

## 平成29年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
土木管理課	道路ストック調査経費(路面下空洞化調査)	6,398	陥没事故等を事前に予防するため、緊急輸送路及び主な幹線等の道路において、路面下空洞調査を実施する。	5,000	B
道路維持課	街路灯LED化	298,475	平成27年度から3年計画で実施している蛍光灯街路灯のLED照明への転換事業の3年目にあたり、約12,000灯のLED化を実施する。	270,000	B
道路維持課	私道整備助成経費	8,000	市道として認定されていない私道の新設及び補修に対して助成を行う。	8,000	A
道路維持課	交通安全施設単独整備事業	6,000	交差点において、自動車等が通行する際に一旦停止しても非常に見えにくく危険な箇所での交通事故を防ぐため、カーブミラーを設置する。	6,000	A
道路建設課	定期点検事業	197,837	橋梁・トンネルの定期点検を実施する。	130,400	B
道路建設課	道路付属物管理経費	16,000	橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路付属物の撤去を実施する。	15,000	B
道路建設課	平城山駅自由通路等バリアフリー化計画策定経費	4,428	JR平城山駅の東西を接続する自由通路、跨道人道橋のバリアフリー化改修事業の実施に向けた計画検討を行う。	4,428	A
道路建設課	道路橋梁新設改良補助事業	499,844	橋梁耐震補強・橋梁長寿命化事業、西ノ京六条線等 工事費、委託料、用地取得費など	361,200	B
道路建設課	道路橋梁新設改良単独事業	429,970	梅林周遊道路ほか 工事費、測量設計委託料、用地取得費など	337,000	B
道路建設課	舗装新設事業	4,000	未舗装の市道等の舗装新設にかかる工事費	4,000	A
道路建設課	交通安全施設整備補助事業	30,000	生活道路の安全を確保するため、一定の区域内の道路の最高速度を30km/hに規制する「ゾーン30」の整備にかかる工事費	30,000	A
道路建設課	交通安全施設整備単独事業	40,500	交通安全施設整備・歩道安心安全整備にかかる工事費、交通安全啓発看板設置にかかる工事費、委託料等	40,500	A
道路建設課	通学路整備事業	50,400	通学路に係る歩道等の整備(通学路緊急合同点検対策工事等)	50,400	A
道路建設課	電線類美化事業	60,000	三条線等の電線を地中化することに伴う詳細設計委託費等	8,000	C
道路建設課	土木施設災害復旧単独事業	16,000	災害により路肩崩壊等が発生した市道の復旧(測量設計委託、災害復旧工事費等)	16,000	A
街路課	街路事業	1,031,027	国の交付金等を活用し、都市計画道路の整備を図る。大和中央道(敷島工区)、六条奈良阪線他の街路改良工事費、用地取得費、設計調査委託費等	666,000	B
河川課	特定保水地整備事業	3,000	ヘドロが堆積し治水能力が低下している蛙股池の治水能力回復のため、ヘドロの撤去を行う。	3,000	A
河川課	普通河川改修事業	65,003	大雨などによる被害を最小限にするため、河川改修等の整備を行う。	60,000	B
河川課	浸水対策事業(東九条地区・西九条地区)	344,463	浸水被害地域である東九条地区・西九条地区周辺の浸水被害解消に向け、浸水対策を行う。	330,000	B
河川課	浸水対策事業	57,710	集中豪雨等による浸水被害箇所の浸水対策を行う。	55,000	B
河川課	都市下水路整備事業	3,300	陥没被害箇所の補修等整備を行う。	3,000	B
河川課	河川災害復旧単独事業	16,000	二次災害の防止及び災害地域住民の生活の安全確保のため、河川災害復旧工事を行う。	16,000	A

- 査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの
- B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
- C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
- D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
- E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
- F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成27年度に前倒ししたもの